

## I 利用にあたって

本書は、工業統計調査（経済産業省）と時系列比較を行うため、「平成 28 年経済センサスー活動調査」（総務省・経済産業省）の調査結果のうち、製造事業所について集計したものです。

1. 本書に掲載されている表は、従業者 4 人以上の事業所について集計したものです。
2. この結果書は、本市において独自に集計したものであり、経済産業省等から公表される数値と相違する場合があります。
3. 調査時点で、休業中、操業準備中、操業開始後未出荷などの事業所については集計結果に含まれていません。
4. 結果書の計数及び構成比については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合があります。
5. 表中の増減率は、次の式により算出しています。

$$(X_1 - X_0) \div (X_0 \text{の絶対値}) \times 100 \quad ※ X_1 : \text{当年の計数}, X_0 : \text{前年(前回)の計数}$$

6. 表中の記号は次のとおりです。
  - 「-」…該当数値なし
  - 「0」…四捨五入による単位未満
  - 「△」…負数
  - 「X」…事業所数が 1 または 2 の場合、秘密の保持上秘匿したことを示し、秘匿数値は総計に合算しています。ただし、3 事業所以上であっても、他の統計表との関連等から秘匿処理したものもあります。
7. 年次の「平成 28 年」「平成 28 年（平成 27 年実績）」は、「平成 28 年経済センサスー活動調査」の数値であり、事業所数及び従業者数は平成 28 年 6 月 1 日現在、それ以外の項目は平成 27 年 1 年間の数値です。

年次の「平成 23 年」は、「平成 24 年経済センサスー活動調査」の数値であり、事業所数及び従業者数は平成 24 年 2 月 1 日現在、それ以外の項目は平成 23 年 1 年間の数値です。

その他の年次は、工業統計調査の数値であり、事業所数及び従業者数は、当該年の 12 月 31 日現在、それ以外の項目は、当該年 1 年間の数値となっています。

8. 「平成 28 年経済センサスー活動調査」においては、調査事項を一部簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項については個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額等の経理事項については、これらの調査分を含まない集計結果となっています。詳細については各統計表の注釈をご覧ください。

## II 経済センサス-活動調査の概要

### 1. 調査の目的

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としています。

### 2. 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施しています。

### 3. 調査の期日

平成 28 年 6 月 1 日現在です。

### 4. 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 19 年総務省告示第 618 号）に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所及び国、地方公共団体の事業所を除く事業所・企業を対象としています。

- ① 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－生活関連サービス、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所

### 5. 調査の方法

調査員が調査票の配布・回収を行う「調査員調査」と、経済産業省が一括して契約した民間事業者を活用し、本社一括調査の報告者である本所事業所及び特定の単独事業所（純粋特殊会社や内閣府へのデータ提供上必要な製造業の大規模単独事業所）に対し、調査票を直接郵送により配布し、郵送（紙、電子媒体）又はオンラインで回収する「直轄調査」があり、報告者（事業所の管理責任者〈本社一括調査については本社一括調査企業を代表する者〉）の自計報告により行っています（調査票の様式は巻末に添付しています）。

## 【参考】工業統計調査の概要

### (1) 調査の目的

製造業の実態を明らかにすることを目的としています。

### (2) 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査で、工業統計調査規則（昭 26 年通商産業省令第 81 号）に基づき実施しています。

### (3) 調査の期日

6 月 1 日現在（平成 26 年以前は 12 月 31 日現在）です。

### (4) 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）を対象としています。

### (5) 調査の方法

工業統計調査員（本社一括調査及び国直轄事業所調査については経済産業大臣）が配付する調査票（従業者 30 人以上の事業所〈製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。〉については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所〈製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。〉については「工業調査票乙」）を用い、報告者（事業所の管理責任者〈本社一括調査については本社一括調査企業を代表する者。〉）の自計報告により行っています。

## Ⅲ 集計項目の説明

### 1. 事業所数

平成 28 年 6 月 1 日現在（平成 26 年以前は 12 月 31 日現在）の事業所数です。

### 2. 従業者数

平成 28 年 6 月 1 日現在（平成 26 年以前は 12 月 31 日現在）で、当該事業所で働いている人数で、常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計です。

したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）及び臨時雇用者は含めません。

なお、常用労働者とは次のいずれかに該当する者です。

- (1) 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者
- (2) 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、調査日前 2 ヶ月でそれぞれ 18 日以上雇われた者（平成 26 年まで。平成 28 年以降は前 2 ヶ月の実労働日数に関わりなく、雇用契約期間が 1 ヶ月未満は臨時雇用者とします）
- (3) 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記 (1) 及び (2) に該当する者（受入者）
- (4) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者
- (5) 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与を受けている者

### 3. 現金給与総額

平成 27 年 1 年間に支給された人件費（退職金を含む）及び人材派遣会社への支払額です。

### 4. 原材料使用額等

平成 27 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額です。

### 5. 製造品出荷額等

平成 27 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計で、消費税等内国消費税額を含んだ額です。

### 6. 有形固定資産

有形固定資産とは以下のものであり、帳簿価額によります。

- (1) 土地（未登記のものを除く）
- (2) 建物、構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
- (3) 機械、装置（附属設備を含む）
- (4) 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等
- (5) 建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設過程にある有形固定資産、例えば建物が完成して固定資産勘定に組み替えられるまでの途中でいろいろ出費があった場合、これを整理するまでの会計処理上の方法として設けられたものです。

平成 27 年の 1 年間にこの勘定の借方に加えられた金額が「増」、同期間内にこの

勘定から他の勘定に振り替えられた金額が「減」となります。

## 7. 工業用水

淡水、海水について、1日当たりの用水量を水源別に集計したものであり、1年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。

## 8. 工業用地

(1) 平成27年12月31日現在において、事業所が使用（賃貸含む）している敷地の全面積のことであります。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路、塀、柵などにより明確に区別される場合またはこれらの敷地面積が何らかの方法で区別できる場合は除外します。

(2) 事業所建築面積は、事業所敷地面積内にある全ての建築物の面積の合計です。

(3) 事業所延べ建築面積は、事業所敷地内にある全ての建築物の各階の面積の合計です。

## 9. 算式

(1) **生産額**＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末額－半製品及び仕掛品年初額）

(2) **付加価値額**＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－原材料使用額等－（内国消費税額＋推計消費税額）－減価償却額

(3) **粗付加価値額**＝製造品出荷額等－原材料使用額等－（内国消費税額＋推計消費税額）

(4) **有形固定資産投資総額**＝土地の取得額＋有形固定資産（土地を除く）の取得額＋（建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額）

(5) **有形固定資産年末現在高**＝年初現在高＋年間取得額－除却額－減価償却額

10. 平成20年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年調査の数値を平成20年の分類で再集計したものを使用し算出しています。

11. 産業分類及び簡易表示、略称は下表のとおりです。

盤号	正式名称	簡易表示	略称
09	食料品製造業	食料品	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品	木材
13	家具・装備品製造業	家具・装備品	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	石油
18	プラスチック製品製造業	プラスチック製品	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属

25	はん用機械器具製造業	はん用機械	は用
26	生産用機械器具製造業	生産用機械	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機械	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機械	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報通信	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

12. 産業の型は以下のとおりです。

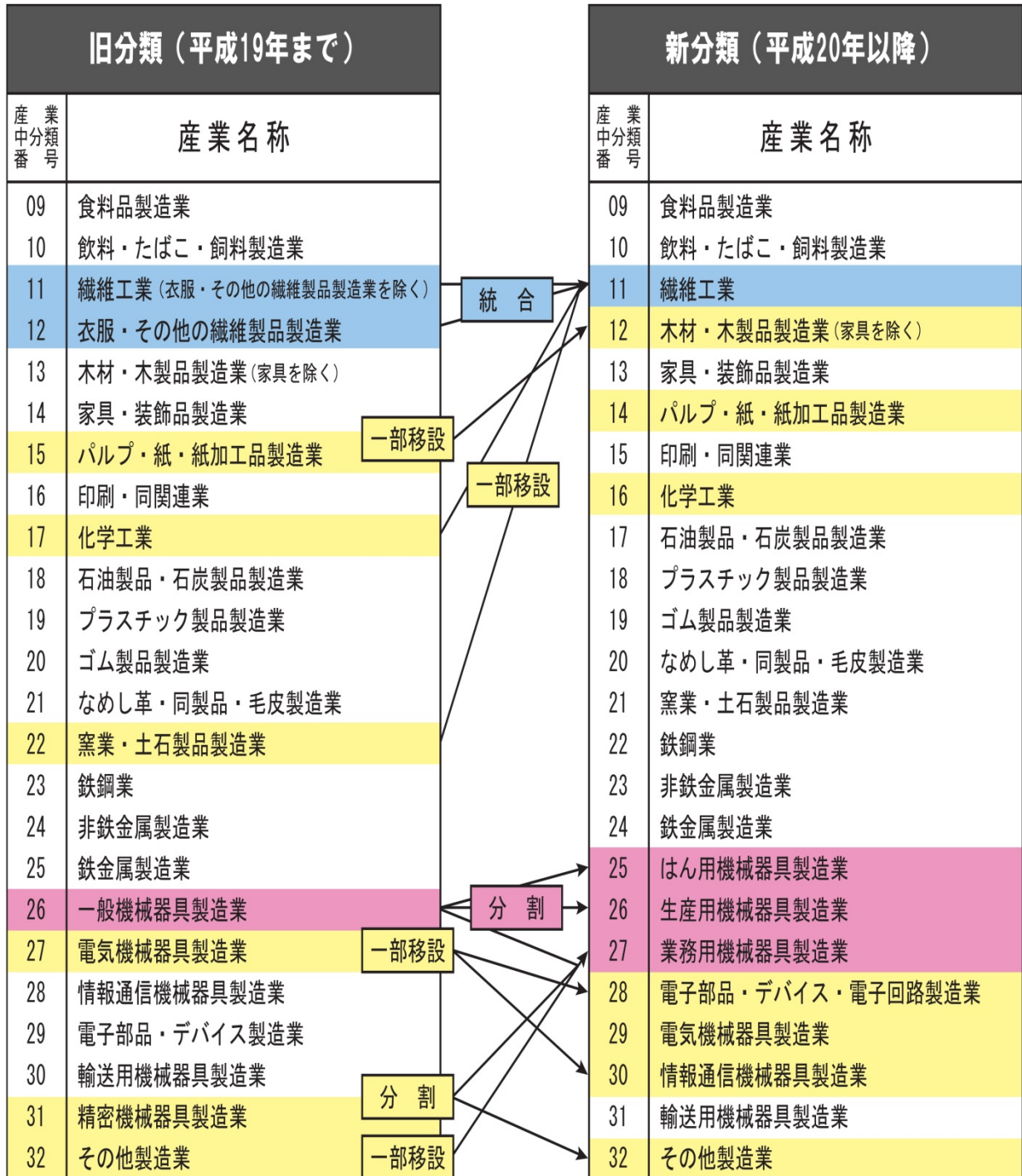
- (1) 基礎・素材型産業・・・木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- (2) 加工組立型産業・・・はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
- (3) 生活関連型産業・その他・・・食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装備品、印刷、なめし革、その他

13. 「09 食料品製造業」及び「10 飲料・たばこ・飼料製造業」の小分類は下表のとおりです。

番号	小分類名	主な項目
091	畜産食料品製造業	肉・乳製品、その他の畜産食料品製造業
092	水産食料品製造業	水産缶詰・瓶詰、海藻加工業、塩干・塩蔵品、水産練製品、冷凍水産食品、冷凍水産食品、その他の水産食料品製造業
093	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	野菜・果実缶詰、農産保存食料品、野菜漬物製造業
094	調味料製造業	味そ、しょう油・食用アミノ酸、うまみ調味料、ソース、食酢、その他の調味料製造業
095	糖類製造業	砂糖製造業、砂糖精製業、ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業
096	精穀・製粉業	精米、精麦業、小麦粉製造業、その他の精穀・製粉業
097	パン・菓子製造業	パン、生菓子、ビスケット類・干菓子、米菓、その他のパン・菓子製造業
098	動植物油脂製造業	植物油脂、動物油脂製造業、食用油脂加工業
099	その他の食料品製造業	でんぷん、めん類、豆腐・油揚、あん類、冷凍調理食品、惣菜、他に分類されない食料品製造業
101	清涼飲料製造業	清涼飲料製造業
102	酒類製造業	果実酒、ビール、清酒、蒸留酒、混成酒製造業
103	茶・コーヒー製造業	製茶業、コーヒー製造業
104	製氷業	製氷業
105	たばこ製造業	たばこ製造業、葉たばこ処理業
106	飼料・有機質肥料製造業	配合飼料、単体飼料、有機質肥料製造業

14. 平成19年調査では、製造業の実態をよりの確に把握するため、工業統計調査規則（経済産業省令）に基づき、調査項目の追加及び事業所の捕そく（調査対象事業所の精査）を行ったことから、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値とは接続しません。

平成19年11月の日本標準産業分類の改訂により、平成20年調査から次のとおり産業分類が変更されています。



15. 時系列表や前年比較中にある平成 24 年及び 27 年の数値は、「経済センサス-活動調査」の実施により当該年の工業統計調査が休止されたため、「経済センサス-活動調査」（製造業）の調査結果のうち、工業統計調査の調査範囲に合わせて集計したものを掲載しています。

そのため、「平成 28 年経済センサス-活動調査」と工業統計調査の調査項目の定義、調査時点の相違などから、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があります。

#### 16. 地区別集計について

例年掲載している地区別集計については、平成 28 年経済センサス-活動調査結果における地区別集計が未公表であるため、本書には掲載していませんが、後日公表の予定です。